

2026

4

# 商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2026年4月調査結果

## コスト増加分の価格転嫁の動向①

### 価格協議は7割超が実施するも 仕入価格の急上昇により価格転嫁は約半数と足踏み

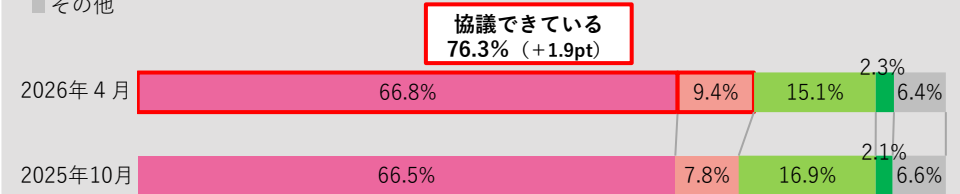
- 発注側企業との「価格協議の動向」について、「協議を申し込み、話し合いに応じてもらった」は66.8%、「コスト上昇分の反映の協議を申し込まれた」は9.4%、合計で「協議できている」企業は76.3%と、2025年10月調査から1.9ポイント増加した。2026年1月に取引適正化法が施行されたこともあり、価格協議が浸透してきている。
- 業種別にみると、全業種で2025年10月調査の数字を上回っているが、依然として小売業とサービス業は全体を下回る結果となった。また、従業員規模別にみると、10人未満の小規模企業で63.0%と2025年10月調査より改善したものの、依然として低い水準となっている。
- コスト増加分の「価格転嫁の動向」について、「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業は52.8%と、2025年10月調査から+0.3ポイントとほぼ横ばいとなり、価格転嫁の実施は足踏みの状況となっている。また、仕入価格の変動が激しく、価格協議後に仕入価格が上昇し、価格転嫁が追いつかない、との声が散見された。
- 業種別にみると、建設業、卸売業は「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業が6割超と高水準だが、サービス業は約4割と低水準。また、従業員規模別にみると、10人未満の小規模企業で全体を下回った。

中小企業の声

- 価格協議から価格転嫁までのリードタイムが長く、価格協議時に資材高騰をある程度織り込んでいるものの、それ以上に価格が上がった分は転嫁ができない。（札幌 自動車・附属品製造業）
- 価格転嫁を顧客に説明するための資料作成、打ち合わせなど目に見えないコストが増加している。（名古屋 自動車部品販売業）
- 価格転嫁を行っても今まで以上に販売数が減少してしまう。容量を減らすなどの実質値上げは包装資材の変更によるコストがかかり、容易に行うことはできない。（秋田 パン・菓子製造業）

### 価格協議の動向

- 協議を申し込み、話し合いに応じてもらった
- コスト上昇分の反映の協議を申し込まれた
- 協議できていない※1
- 維持や減額協議を申し込まれた
- その他



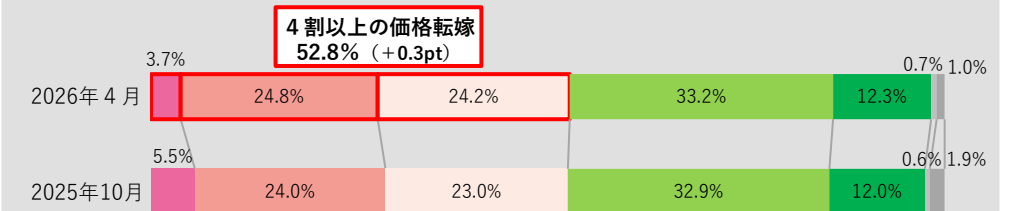
【協議実施企業の割合】 ( ) 内は2025年10月調査結果

全体 (再掲)	(業種別)					(従業員規模別)			
	建設業	製造業	卸売業	小売業 ※2	サービス業 ※2	100人以上	50人以上 100人未満	10人以上 50人未満	10人未満
76.3% (74.4%)	80.2% (78.0%)	79.4% (82.0%)	80.0% (74.3%)	68.7% (66.1%)	71.3% (64.8%)	89.1% (86.4%)	86.9% (81.5%)	76.9% (79.4%)	63.0% (58.8%)

※1 「①取引価格の維持や減額について一方的な通知があった」、「②協議を申し込んだが、話し合いに応じてもらえなかった」、「③発注量の減少や取引を断られること等を考慮し発注側企業に協議を申し込まなかった」の合計  
※2 回答企業に占めるBtoB取引を行っている企業の割合は、小売業52.5%、サービス業69.7%

### 価格転嫁の動向（コスト増加分）

- 10割
- 7～9割程度
- 4～6割程度
- 1～3割程度
- 0割
- マイナス
- コストが増加していない※3



【4割以上の価格転嫁が実施できた企業の割合】 ( ) 内は2025年10月調査結果

全体 (再掲)	(業種別)					(従業員規模別)			
	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	100人以上	50人以上 100人未満	10人以上 50人未満	10人未満
52.8% (52.5%)	60.5% (61.1%)	55.8% (55.9%)	66.7% (67.8%)	55.3% (56.7%)	37.0% (33.5%)	60.3% (61.7%)	57.9% (56.1%)	57.4% (58.8%)	44.9% (42.7%)

※3 コストが増加しているにもかかわらず、減額された

## コスト増加分の価格転嫁の動向②

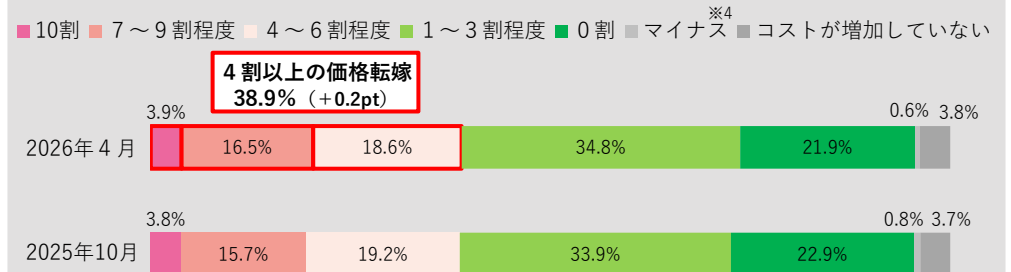
### 労務費増加分の価格転嫁は約4割 コスト全体と比較して依然として低水準にとどまる

- 労務費増加分の「価格転嫁の動向」について、「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業は38.9%と、2025年10月調査から+0.2ポイントとほぼ横ばい。コスト全体の価格転嫁と比較して、依然として低水準となった。
- 労務費増加分の「価格転嫁の動向」を業種別にみると、建設業は「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業が5割を超え、他業種と比較して高水準だが、小売業、サービス業は全体を下回った。また、従業員規模別にみると、10人未満の小規模企業は27.7%と100人以上の企業（46.1%）と比較して18ポイント以上低く、二極化の傾向が表れている。
- 「価格協議を行うにあたり希望する支援策」は、「自社にて対応可能なため支援策は必要ない」が32.5%と最も多くなった。次に、「価格協議の必要性の取引担当者への周知・啓発」が25.7%、「価格協議の必要性の経営者への周知・啓発」が25.6%となった。価格協議の必要性を経営者、取引現場の双方に浸透させていくことが必要であると考えられる。
- 価格協議の実施有無で「価格転嫁の動向」に大きな格差があり、「協議実施」企業では「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業が7割に迫るが、「協議未実施」企業では3割を下回った。

中小企業の声

- 仕入価格の上昇分は価格転嫁を行っているが、特に労務コストなどの経費上昇分については、販売価格に転嫁できていない。  
(越谷 飲食料品小売業)
- 労務費上昇分の価格転嫁が大きな課題。最低賃金引き上げ等をコストアップ要因としてデータ化して、取引先との価格交渉にあたっている。  
(今治 織物外衣製造業)
- 賃上げによる労務費上昇などコスト上昇は続いているが、既存ビジネスの拡大、新規ビジネスによる収益拡大によりコスト上昇分を吸収できている。  
(信州中野 民生用機械製造業)

### 価格転嫁の動向（労務費増加分）



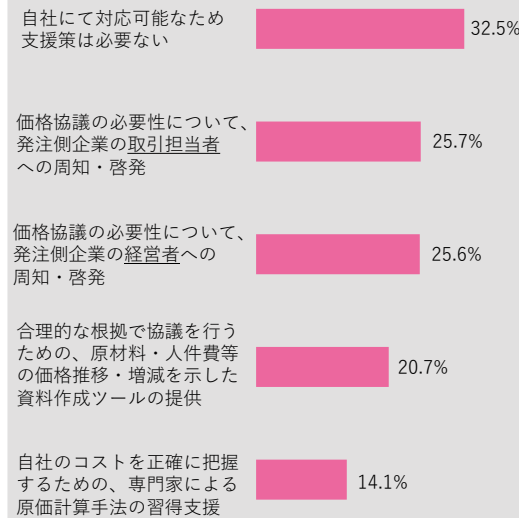
4割以上の価格転嫁  
38.9% (+0.2pt)

【4割以上の価格転嫁が実施できた企業の割合】 ( ) 内は2025年10月調査結果

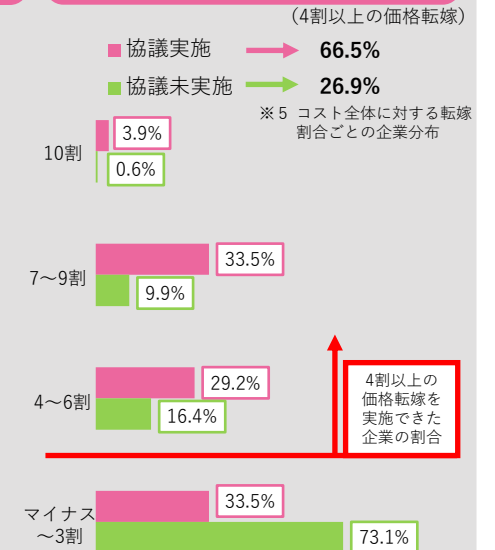
全体 (再掲)	(業種別)					(従業員規模別)			
	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	100人以上	50人以上 100人未満	10人以上 50人未満	10人未満
38.9% (38.7%)	55.9% (58.0%)	41.2% (40.8%)	44.2% (47.7%)	33.0% (33.6%)	27.5% (23.3%)	46.1% (46.2%)	48.7% (45.5%)	46.3% (44.8%)	27.7% (29.0%)

※4 コストが増加しているにもかかわらず、減額された

### 価格協議を行うにあたり希望する支援策



### 価格協議と価格転嫁の関係



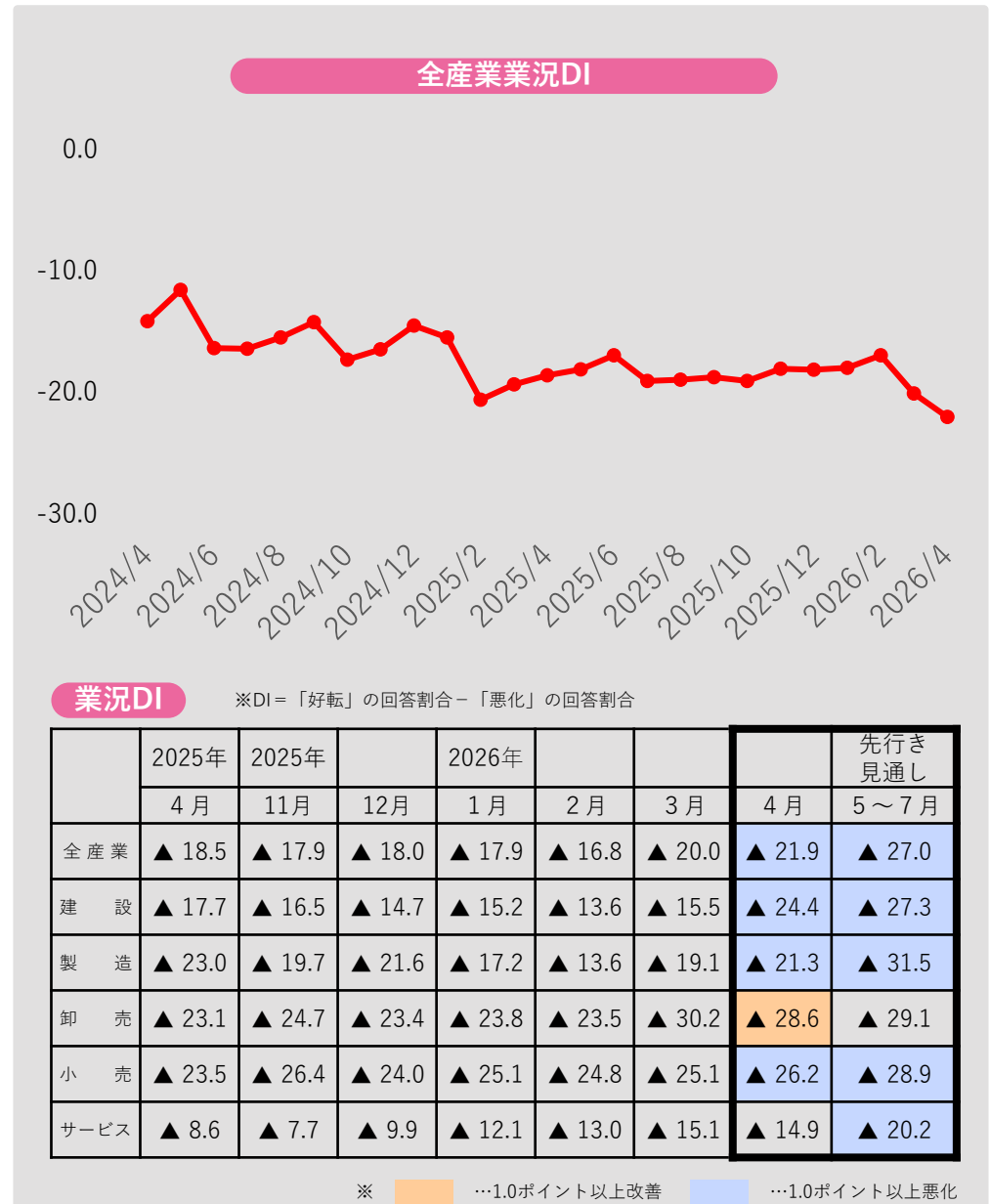
※5 コスト全体に対する転嫁割合ごとの企業分布

4割以上の価格転嫁を実施できた企業の割合

## 2026年4月の動向

**業況DIは、中東情勢を受けた物価高・調達困難化で悪化  
先行きは、不透明感強まり厳しい見方**

- **全産業合計の業況DIは、▲21.9（前月比▲1.9ポイント）**
- 卸売業では、設備投資が堅調に推移する中、気温上昇に伴い春物衣料の引き合いが増加し、改善した。一方、建設業、製造業、小売業では、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・仕入価格の上昇や調達困難化の影響が見られ、悪化した。サービス業もその影響を受けたが、行楽需要の拡大等により飲食店を中心に客数が増加し、ほぼ横ばいとなった。
- 国際情勢の不安定化による利益率の低下やサプライチェーンの混乱による影響は大きく、中小企業の景況感是一段と厳しさを増している。
- **先行き見通しDIは、▲27.0（今月比▲5.1ポイント）**
- 高水準での賃上げが下支えとなる中、大型連休に伴う消費の拡大が見込まれる一方、足もとの燃料価格の上昇や長引く物価高が、消費マインドを下押しする可能性がある。
- また、中東情勢による影響について、政府の対策に期待する声もあるが、影響が長期化した場合、事業の見直しや資金繰りの悪化につながる恐れもある。今後の見通しに対する不透明感が広がっており、先行きはさらなる悪化を見込んでいる。



## 業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



**長引く仕入価格や労務費の高騰に、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・資材価格の上昇や調達困難化が重なり、悪化。引き続き人手不足による供給制約を指摘する声も聞かれている。**

- 「労務費高騰や人手不足に加え、中東情勢の緊迫化によるサプライチェーンの寸断が深刻である。ナフサ系の石油製品の供給不安に伴い、住宅設備メーカー各社による新規受注停止や生産調整が相次いでいるほか、プラスチック樹脂や塗料といった基幹資材が調達困難化している」(一般工事業)
- 「引き続き現場作業員の人手不足が続いている。作業員の高齢化の進展もあり雇用の確保が喫緊の課題」(防水工事業)



**中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の上昇や調達困難化の影響を受け、悪化。先行きについて、影響の長期化による操業停止や設備投資需要の減退を懸念する声が散見された。**

- 「重油や包装材などの価格が急騰しており、今後、他の原材料にも影響が出ることが予想されるが、業界の商慣習により、次回の価格転嫁は10月以降となる。価格改定が到底追いつかない中、利益率の低下をどのように乗り切っていくか大きな課題である」(水産食料品製造業)
- 「塗料など石油由来の原材料が納品されない。現状、在庫でしのいでいるが、事態が長期化すると操業を止めなくてはならない」(一般産業用機械)



**設備投資が堅調に推移する中、気温上昇に伴い春物衣料の引き合いが増加し、改善。一方、中東情勢の緊迫化に伴う調達困難化や消費者の節約志向の高まりを懸念する声も聞かれている。**

- 「石油関連商品の品不足および値上げが著しい。梱包資材にも影響が出ており、売るのがない・材料不足で商品が作れないなど、商売に大きな障害となっており、先行きは厳しい状況になりそうである」(一般機械器具卸売業)
- 「中東情勢の緊迫化で直接的に影響を受けるわけではないが、消費者の節約志向の高まりによる購買意欲の減退が懸念材料である」(酒卸売業)



**燃料価格上昇に伴う消費者の節約志向の高まりから、百貨店を中心に生活必需品以外に買い控えが見られるほか、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・仕入価格の上昇や調達困難化が重荷となり、悪化。**

- 「生鮮食品を取り扱う当店ではゴム手袋が衛生上必須であるが、仕入先が医療従事者優先での供給に切り替えており、入手困難化している」(百貨店)
- 「当社商品はプライベートブランド商品でプラスチック製品が多いが、原料メーカー各社による一斉値上げ通知や供給制限等により、価格高騰が収まらない。これ以上値上げすると顧客離れにつながる恐れがあり、不安を感じている」(機械器具小売業)



**気温上昇に伴う行楽需要の拡大等により飲食店を中心に客数が増加した一方、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・仕入価格の上昇が足かせとなり、ほぼ横ばい。**

- 「行楽シーズンとなり、スポーツ大会等の開催に伴ってお弁当の販売量が増加している」(飲食店)
- 「エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱により、利益率が急激に低下している。近隣にホテルチェーンが進出し、価格競争が激しくなっていることから、販売価格への転嫁は困難である」(旅館)

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

**北海道は、悪化。**製造業では、仕入価格高騰に原材料不足が重なり、印刷業や鉄鋼業で売上・採算が悪化した。卸売業では、小売業やサービス業からの引き合いが減少した飲食料品関係を中心に売上・採算が悪化した。建築材料卸売業の事業者からは、原材料価格の値上げが依然続いているのに加えて、中東情勢の悪化から今後の不透明感が増し、企業努力だけでは業績の改善が難しい、という声が聞かれた。



東北

**東北は、改善。**製造業では、雪害の復旧需要で木材・建材関連の引き合いが増え、業況が改善した。一部の事業者からは、原材料価格の上昇や一部供給制約により、採算が圧迫されている、という声が聞かれた。卸売業では、暖冬で桜の開花が平年より早まり、花見関連需要の先取りで食料・飲料卸売業の売上・採算が改善した。事業者からは、桜など春を感じられる和菓子などの売れ行きが好調である、という声が聞かれた。



北陸信越

**北陸信越は、悪化。**サービス業では、インバウンドの冬季需要が落ち着いたことで、来店客数の減少につながり、売上・採算が悪化した。建設業では、大雪からの雪解けが早く、建築・土木工事の着手が例年より前倒しで進み、売上・採算が改善した。一方で、一部資材の品不足や納期の長期化が見られ、工程調整や原価管理が難しくなっている、という声が聞かれた。



関東

**関東は、悪化。**建設業では、中東情勢の悪化により建築資材の納期延期や出荷遅れが生じ、業績が悪化した。小売業では、長引く物価高により消費者の買い控えが生じており、百貨店やスーパーなどで売上・採算が悪化した。食品販売店からは、労務コストや資材コスト、燃料費の高騰など、仕入価格の上昇分を販売価格に十分に転嫁できておらず、採算が悪化している、という声が聞かれた。



東海

**東海は、悪化。**建設業では、公共事業の入札が減少し、売上・採算が悪化した。製造業では、価格転嫁を背景に売上が増加したが、中東情勢の悪化により、原材料・燃料費の高騰を受け、採算は悪化した。繊維関係やプラスチック関係の事業者からは、原料のナフサの値上げと欠品が多発しており、強い危機感を持っている、という声が聞かれた。



関西

**関西は、ほぼ横ばい。**建設業では、資材価格の高騰および受注環境の悪化により、売上・採算が悪化した。小売業では、進級進学や入社に向けた服飾品などの支出が下支えとなり、百貨店を中心に売上・採算が改善した。百貨店からは、外商の販売は好調な一方、消費者の節約志向の高まりを受け、今後の入店客数の見通しは厳しい状況である、との声が聞かれた。

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



→ ほぼ横ばい



中国

**中国は、悪化。** サービス業では、消費者の節約志向の高まりを受け、飲食店では夕方以降の客数が伸び悩み、売上が悪化した。飲食店からは、市が発行した独自クーポンの効果で一定の需要はあるものの、外食需要は低迷傾向にあり、クーポン利用期間終了後の売上減少を懸念している、という声が聞かれた。一方、卸売業では、祭りの開催に向けた飲食料品などの需要の高まりを受け、売上・採算が改善した。



四国

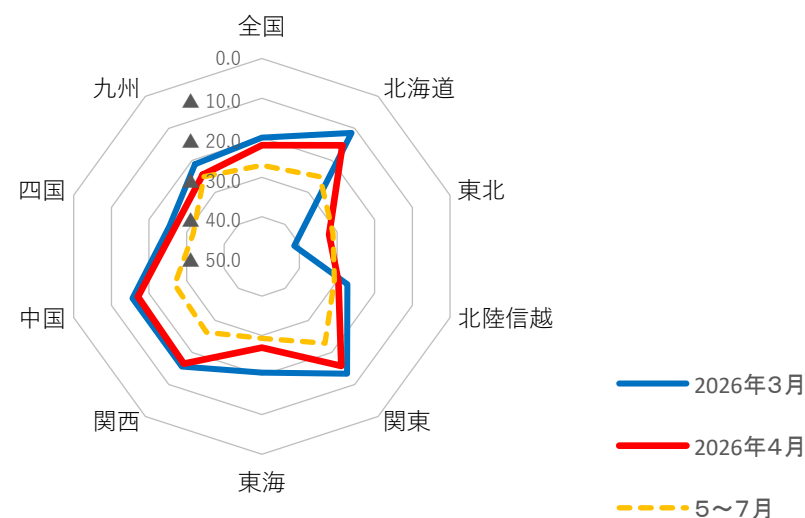
**四国は、悪化。** 小売業では、人件費などの経費の増加に価格転嫁が追いつかず、商店街を中心に売上・採算が悪化した。製造業では、原材料価格上昇に伴って採算が悪化した。産業機械関係の事業者からは、中東情勢の影響について、既にプラスチック関連の部品・材料の入手が厳しくなるとの情報が入っており、今後の動向について不安感がある、という声が聞かれた。



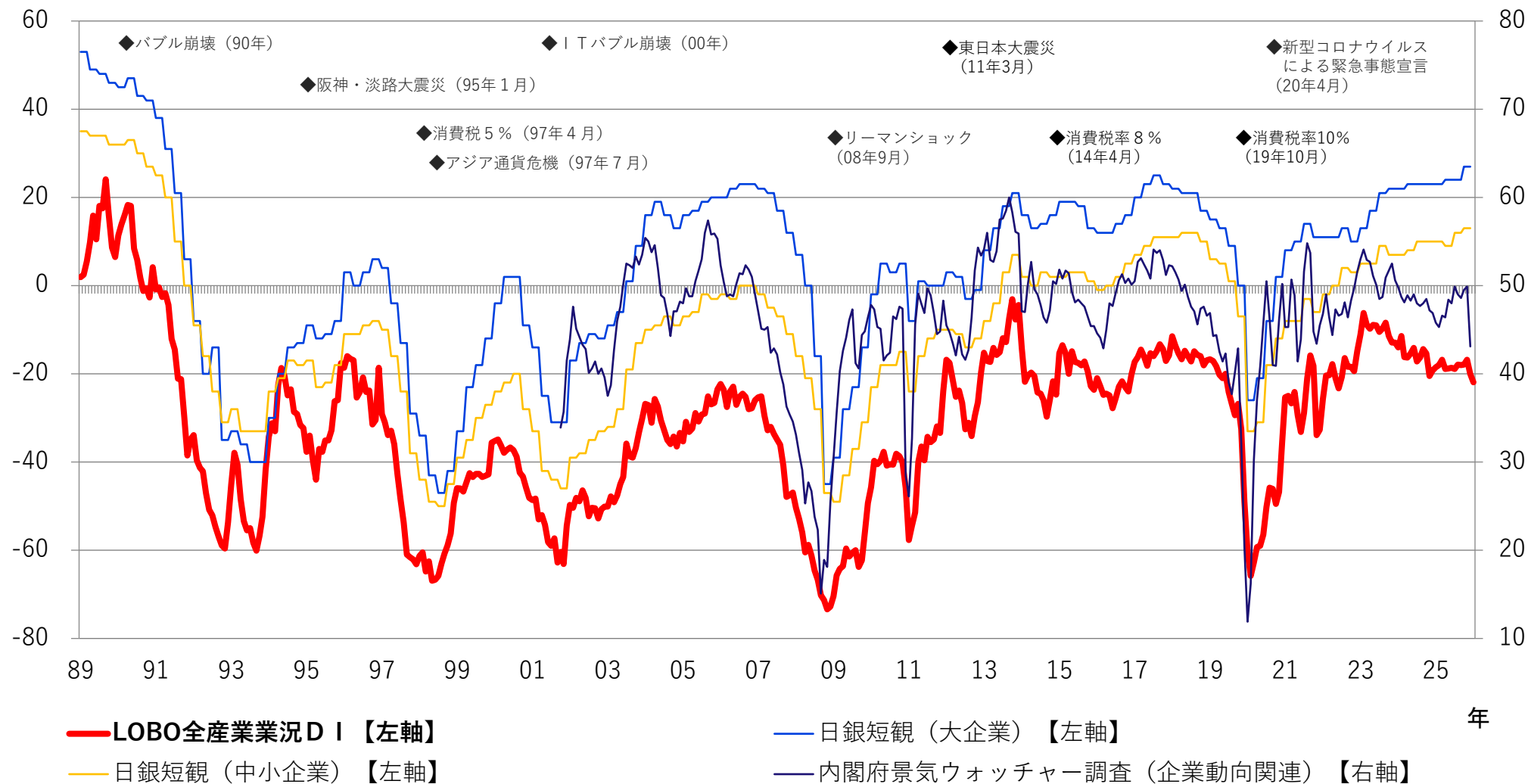
九州

**九州は、悪化。** 卸売業では、客数が伸び悩んだ飲食店からの引き合いが減少し、飲食料品関係などで売上・採算が悪化した。建設業では、資材価格の高騰に加え、人手不足が深刻な課題となり、売上・採算が悪化した。リフォーム工事業者からは、断熱材や建具材の値上げ幅がこれまでにないほど大幅に増加し、価格を反映した見積を作成しているが、取引先から見直し依頼が来るなど手間も増えている、という声が聞かれた。

	2025年	2025年		2026年				先行き
	4月	11月		12月				1月
全国	▲ 18.5	▲ 17.9	▲ 18.0	▲ 17.9	▲ 16.8	▲ 20.0	▲ 21.9	▲ 27.0
北海道	▲ 15.2	▲ 12.0	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 14.2	▲ 11.4	▲ 15.3	▲ 25.1
東北	▲ 31.8	▲ 27.8	▲ 35.7	▲ 30.9	▲ 30.0	▲ 41.4	▲ 32.1	▲ 31.1
北陸信越	▲ 31.6	▲ 22.9	▲ 21.5	▲ 27.9	▲ 23.5	▲ 27.3	▲ 29.6	▲ 30.7
関東	▲ 14.7	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 13.4	▲ 15.8	▲ 22.9
東海	▲ 14.1	▲ 18.4	▲ 19.6	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 20.6	▲ 27.0	▲ 29.3
関西	▲ 11.2	▲ 17.8	▲ 15.8	▲ 13.7	▲ 11.8	▲ 15.6	▲ 16.5	▲ 26.3
中国	▲ 18.5	▲ 16.8	▲ 13.4	▲ 13.3	▲ 10.9	▲ 15.6	▲ 17.1	▲ 26.8
四国	▲ 18.0	▲ 21.0	▲ 17.5	▲ 25.0	▲ 25.2	▲ 25.4	▲ 26.8	▲ 31.7
九州	▲ 19.9	▲ 14.0	▲ 13.4	▲ 18.9	▲ 15.9	▲ 21.2	▲ 24.6	▲ 25.1



## 参考：全産業業況DIの推移



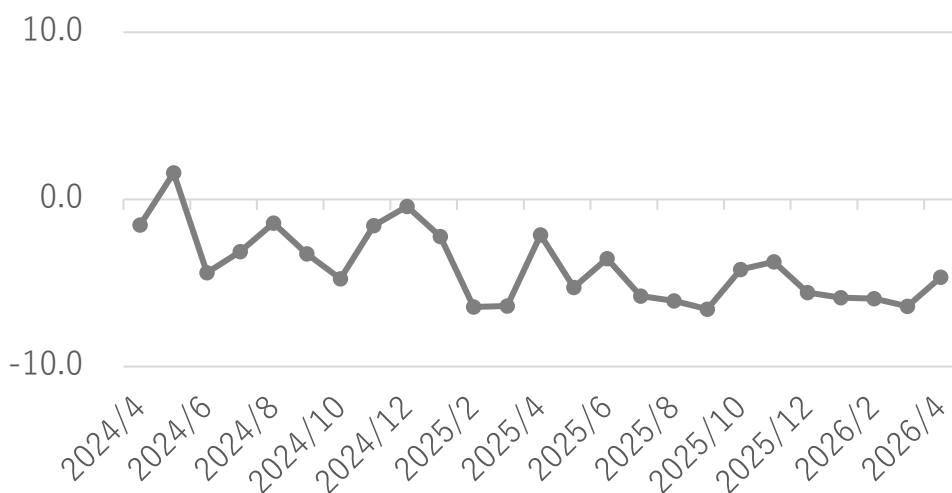
※日銀短観 (中小企業) …全産業の業況判断DI、資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象  
 ※日銀短観 (大企業) …全産業の業況判断DI、資本金10億円以上の企業が対象  
 ※内閣府景気ウォッチャー調査 (企業動向関連) …景気の現状判断DI (季節調整値)

## 参考：DI時系列表

### 売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

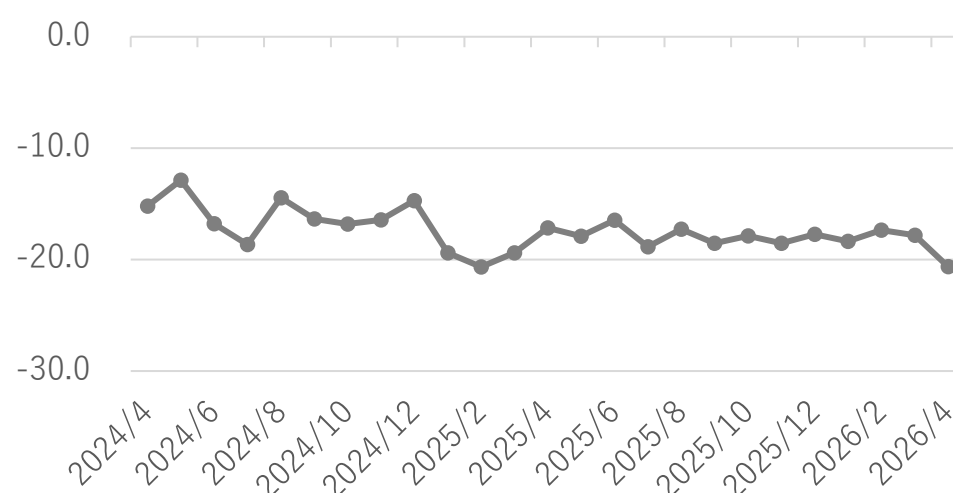
	2025年	2025年		2026年				先行き
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	見通し
全産業	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 4.7	▲ 14.4
建設	▲ 10.1	▲ 6.5	▲ 7.5	▲ 10.7	▲ 11.4	▲ 8.7	▲ 14.6	▲ 17.5
製造	▲ 9.4	▲ 3.5	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 2.8	▲ 6.2	▲ 1.5	▲ 13.4
卸売	▲ 5.0	▲ 11.3	▲ 16.9	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 12.3	▲ 7.0	▲ 20.7
小売	▲ 0.5	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 12.3	▲ 7.7	▲ 10.2	▲ 8.9	▲ 20.5
サービス	9.9	4.2	5.1	4.9	▲ 0.8	0.4	2.6	▲ 6.3



### 採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

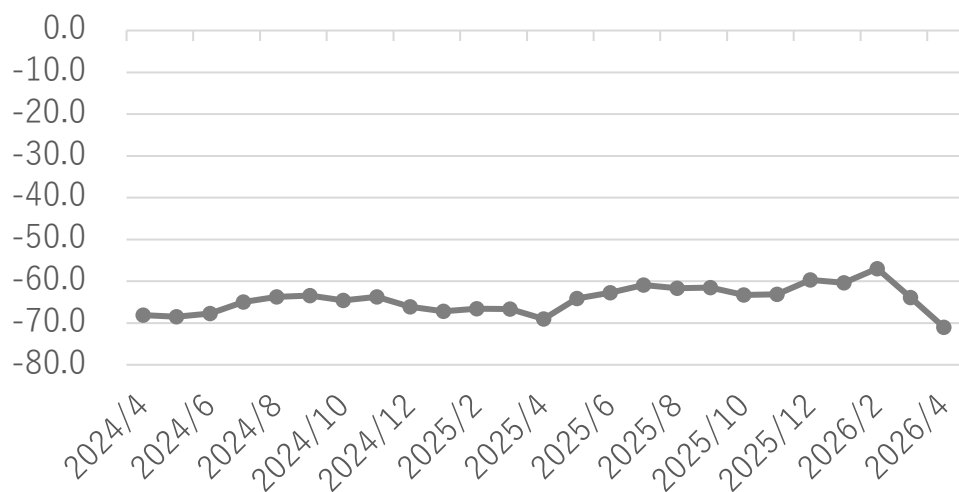
	2025年	2025年		2026年				先行き
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	見通し
全産業	▲ 17.1	▲ 18.5	▲ 17.7	▲ 18.4	▲ 17.3	▲ 17.8	▲ 20.6	▲ 27.6
建設	▲ 16.8	▲ 15.0	▲ 14.7	▲ 18.6	▲ 16.7	▲ 13.6	▲ 24.4	▲ 27.6
製造	▲ 21.4	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 19.0	▲ 12.0	▲ 14.8	▲ 19.8	▲ 34.7
卸売	▲ 18.6	▲ 18.2	▲ 24.2	▲ 17.0	▲ 22.2	▲ 18.3	▲ 16.4	▲ 21.1
小売	▲ 18.2	▲ 26.7	▲ 21.0	▲ 26.3	▲ 20.2	▲ 23.8	▲ 22.8	▲ 25.5
サービス	▲ 11.9	▲ 15.2	▲ 13.7	▲ 12.3	▲ 18.6	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 25.3



## 参考：DI時系列表

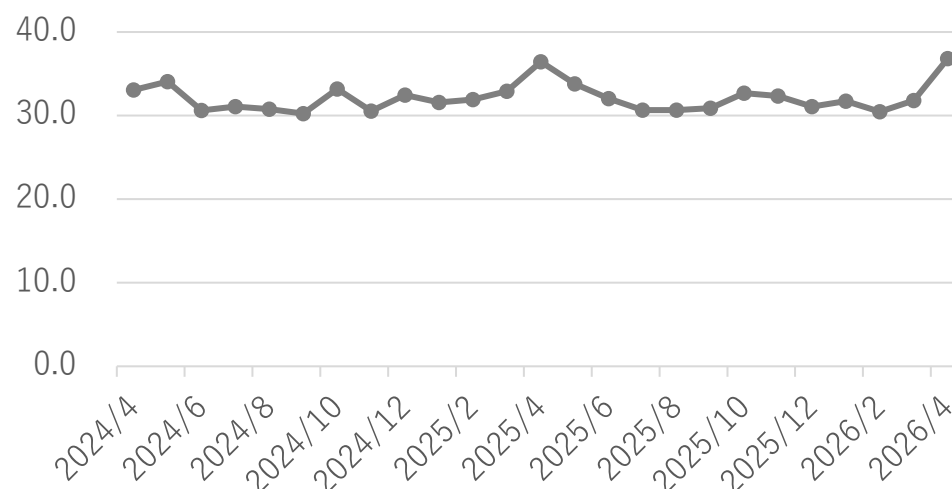
### 仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2025年	2025年		2026年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	▲ 69.1	▲ 63.1	▲ 59.7	▲ 60.4	▲ 57.0	▲ 63.9	▲ 71.0	▲ 68.8
建設	▲ 72.0	▲ 66.7	▲ 63.1	▲ 64.0	▲ 63.0	▲ 67.5	▲ 79.5	▲ 78.2
製造	▲ 67.0	▲ 58.8	▲ 57.0	▲ 57.4	▲ 52.0	▲ 59.9	▲ 70.1	▲ 68.7
卸売	▲ 69.0	▲ 61.5	▲ 52.8	▲ 60.4	▲ 53.5	▲ 62.1	▲ 62.4	▲ 63.4
小売	▲ 69.7	▲ 67.8	▲ 65.0	▲ 59.1	▲ 61.4	▲ 70.2	▲ 74.0	▲ 71.7
サービス	▲ 68.7	▲ 62.1	▲ 59.3	▲ 61.9	▲ 56.1	▲ 61.6	▲ 68.0	▲ 63.5



### 販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

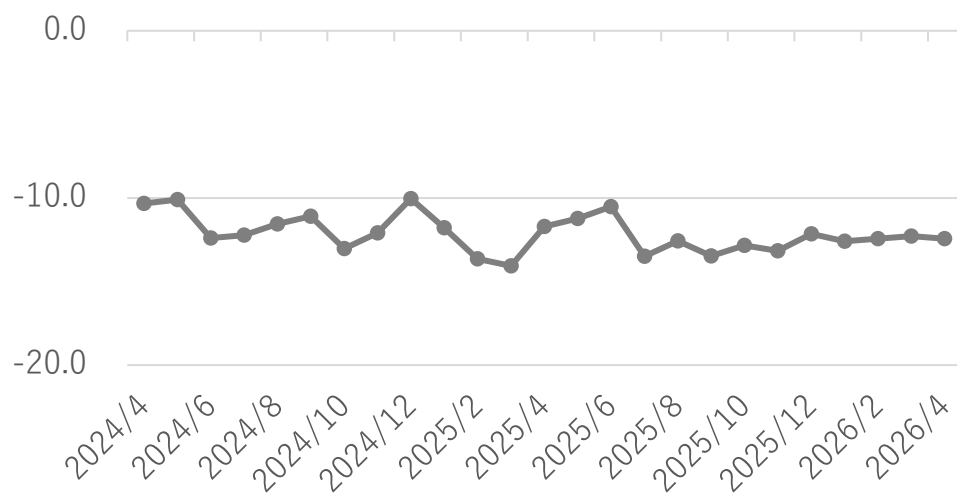
	2025年	2025年		2026年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	36.4	32.3	31.1	31.7	30.5	31.8	36.8	31.8
建設	39.9	34.6	27.9	31.4	32.7	32.5	40.6	36.7
製造	29.5	26.3	29.7	27.9	24.2	25.3	31.7	26.1
卸売	49.2	38.5	37.7	42.1	32.6	43.0	42.3	42.3
小売	46.5	43.8	40.4	39.1	43.0	44.4	49.3	43.8
サービス	27.0	25.0	24.5	25.4	24.6	22.9	27.7	20.8



## 参考：DI時系列表

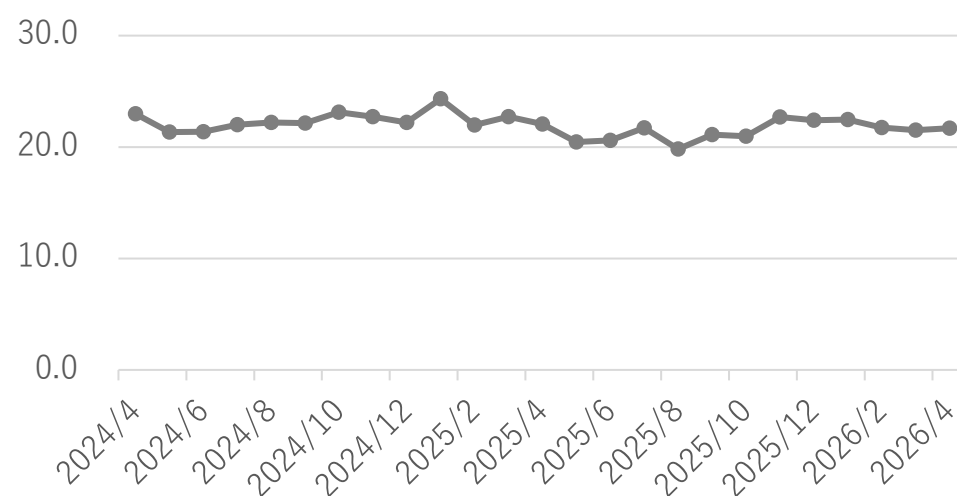
### 資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2025年	2025年		2026年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5~7月
全産業	▲ 11.7	▲ 13.2	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 12.4	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 15.3
建設	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 9.1
製造	▲ 17.1	▲ 16.1	▲ 14.3	▲ 11.7	▲ 11.6	▲ 13.0	▲ 14.4	▲ 19.0
卸売	▲ 11.2	▲ 10.4	▲ 8.7	▲ 12.8	▲ 10.9	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 14.1
小売	▲ 13.6	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 16.2	▲ 15.7	▲ 18.4
サービス	▲ 8.4	▲ 12.1	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.5	▲ 10.6	▲ 13.9



### 従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2025年	2025年		2026年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5~7月
全産業	22.1	22.7	22.4	22.5	21.8	21.5	21.7	19.9
建設	34.5	43.0	39.3	39.0	38.3	41.2	36.4	33.1
製造	12.2	11.8	12.3	11.9	15.2	13.2	10.6	11.1
卸売	14.0	12.6	16.5	16.2	13.9	11.9	18.3	15.0
小売	17.7	17.1	15.6	17.1	16.6	15.9	18.9	16.8
サービス	30.7	29.0	28.9	28.8	25.0	25.7	26.7	24.8



## 調査要領

### LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

### 目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

### 調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

### 調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

#### ※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

本調査の業況判断では、DI値が1.0ポイント以上改善した場合を「改善」、1.0ポイント以上悪化した場合を「悪化」としている。

#### ※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない。

### 調査対象数

配布先：全国323商工会議所の会員 2,412企業  
(有効回答数1,890企業[回答率78.4%])  
(内訳)

建設業：401 (有効回答数308企業[回答率76.8%])

製造業：591 (有効回答数479企業[回答率81.0%])

卸売業：276 (有効回答数213企業[回答率77.2%])

小売業：479 (有効回答数381企業[回答率79.5%])

サービス業：665 (有効回答数509企業[回答率76.5%])

### 調査期間

2026年4月14日～20日

### 公表日

2026年4月30日

# 今月の調査商工会議所一覧

**中国ブロック**

鳥取 米子 倉吉 江津 倉敷  
玉野 井原 備前 新見 呉 福山  
三原 府中 大竹 因島 東広島  
廿日市 下関 宇部 徳山 岩国  
新南陽

**北陸信越ブロック**

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川  
村上 十日町 新井 加茂 五泉  
富山 高岡 魚津 滑川 金沢  
小松 輪島 珠洲 白山 上田  
長野 岡谷 諏訪 伊那 塩尻  
信州中野 駒ヶ根 大町 飯山

**北海道ブロック**

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別  
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 赤平 余市 登別

**東北ブロック**

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 宮古 花巻  
奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川  
秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢  
新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき  
白河 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

**九州ブロック**

福岡 北九州 直方 八女 大川  
筑後 朝倉 中間 佐賀 唐津  
伊万里 鳥栖 長崎 佐世保 諫早  
熊本 八代 荒尾 水俣 本渡  
別府 大分 日田 臼杵 津久見  
都城 宮崎 延岡 小林 鹿児島  
川内 鹿屋 沖縄

**関東ブロック**

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城  
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原  
真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡 渋川  
川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 蕨  
上尾 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸  
茂原 館山 東金 柏 習志野 成田 八千代 東京  
八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし 府中 町田 多摩  
横浜 横須賀 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木 鎌倉  
三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松 沼津  
三島 富士 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

**四国ブロック**

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀  
坂出 観音寺 多度津 松山  
宇和島 今治 八幡浜 新居浜  
四国中央 西条 伊予 大洲 高知  
土佐清水

**関西ブロック**

福井 勝山 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津  
京都 大阪 堺 東大阪 貝塚 八尾 池田  
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 伊丹  
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 龍野 加古川  
小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原 和歌山 海南  
田辺 御坊 紀州有田

**東海ブロック**

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那  
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮  
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井  
江南 大府 四日市 津 伊勢 松阪 桑名 上野  
熊野